

## 5 労働力調査（令和2年10月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は720千人。前年同月に比べ12千人の減少。3ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用者数は626千人。前年同月に比べ15千人の減少。2ヶ月ぶりの減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」などが増加。
- ・「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」「農業、林業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.3%。前年同月に比べ1.2ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.9%。前年同月に比べ0.4ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は30千人。前年同月と比べ9千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は4千人の増加。「自己都合」は前年同月と同数。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は1千人の増加。「その他」は1千人の増加。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は4.0%。前年同月より1.2ポイント上昇。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は464千人。前年同月に比べ8千人の増加。

原数値	実数 (千人) %	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		10月	9月	8月	7月
就業者	720	-12	4	3	-7
雇用者	626	-15	8	-1	-6
自営業主・家族従業者	92	6	-5	3	0
農業、林業	22	-3	-2	-5	-7
建設業	72	1	0	3	1
製造業	39	-1	3	7	8
情報通信業	16	-2	-3	-6	-4
運輸業、郵便業	34	1	5	2	-1
卸売業、小売業	103	0	3	-1	-1
学術研究、専門・技術サービス業	27	1	1	8	3
宿泊業、飲食サービス業	56	-7	5	3	11
生活関連サービス業、娯楽業	32	7	2	-5	-1
教育、学習支援業	38	-10	-10	-4	0
医療、福祉	119	3	7	1	-11
サービス業(他に分類されないもの)	70	4	8	9	-4
公務(他に分類されるものを除く)	39	-3	-10	-4	2
就業率	59.3	-1.2	0.0	-0.1	-1.0
うち15～64歳	73.9	-0.4	1.2	0.7	-0.7
完全失業者	30	9	4	4	3
男	19	7	5	3	5
女	11	2	0	1	-3
定年又は雇用契約の満了	2	1	1	0	-1
勤め先都合	7	4	3	6	3
自己都合	11	0	-2	0	-1
学卒未就職者	2	1	0	0	0
新たに収入が必要	5	1	2	0	0
その他	2	1	1	-1	0
非労働力人口	464	8	-2	-3	9
完全失業率	4.0	1.2	0.5	0.6	0.4
男	4.6	1.7	1.2	0.7	1.2
女	3.2	0.6	-0.1	0.3	-0.8

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

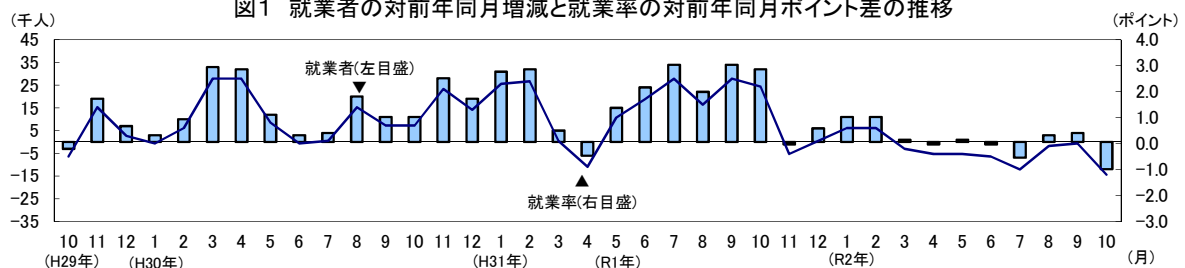
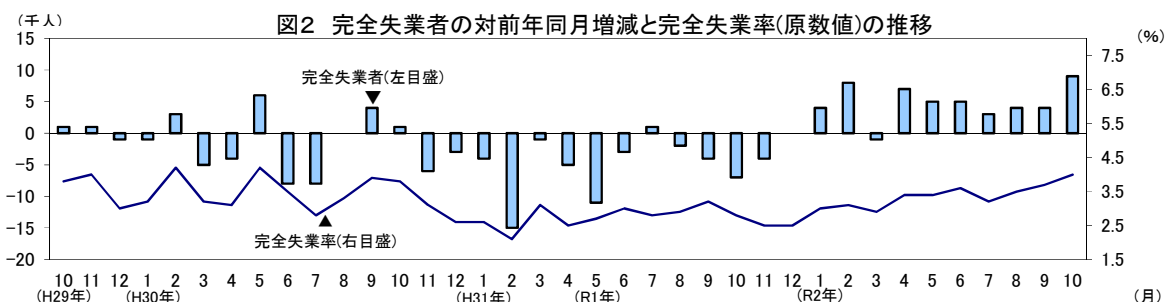


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は2千人（0.3%）の減少、非労働力人口は8千人（1.8%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は4千人（0.6%）の増加、非労働力人口は7千人（3.4%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年10月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	6	4	3
労働力人口	751	410	340	-2	3	-6
就業者	720	391	329	-12	-4	-8
完全失業者	30	19	11	9	7	2
非労働力人口	464	183	281	8	0	8
通学	81	40	41	-6	-6	0
家事	141	9	132	3	1	2
その他(高齢者など)	241	134	107	10	5	5
労働力人口比率	61.8	69.0	54.8	-0.5	0.0	-1.2
就業率	59.3	65.8	53.0	-1.2	-1.1	-1.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	884	444	439	-2	-1	-2
労働力人口	683	368	314	4	7	-4
就業者	653	350	303	-5	1	-6
完全失業者	29	18	11	8	6	2
非労働力人口	200	76	125	-7	-8	2
通学	81	40	41	-6	-6	0
家事	74	4	70	3	0	3
その他(高齢者など)	45	32	13	-4	-1	-3
労働力人口比率	77.3	82.9	71.5	0.7	1.8	-0.6
就業率	73.9	78.8	69.0	-0.4	0.4	-1.1

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は720千人。前年同月に比べ12千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年10月	実数	対前年同月増減
就業者	720	-12
男	391	-4
女	329	-8

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

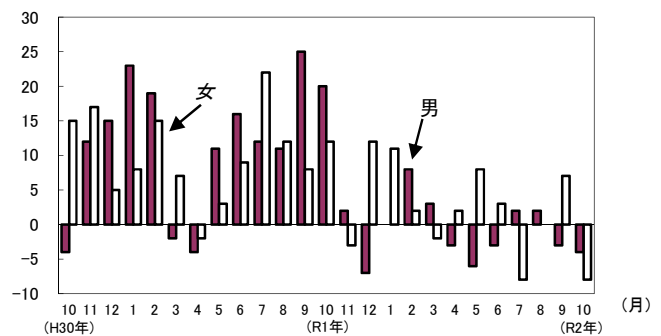
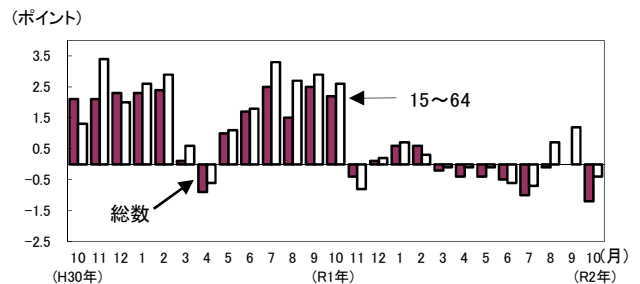


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.3%。前年同月と比べ1.2ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.9%。前年同月と比べ0.4ポイント低下。男性は78.8%、0.4ポイント上昇。女性は69.0%、1.1ポイント低下。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は626千人。前年同月に比べ15千人(2.3%)の減少。2ヶ月ぶりの減少。男性は329千人。7千人(2.1%)の減少。女性は297千人。8千人(2.6%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は92千人。前年同月と比べ6千人(7.0%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年10月	実数	対前年同月増減
就業者	720	-12
雇用者	626	-15
男	329	-7
女	297	-8
うち非農林業雇用者	620	-13
自営業主・家族従業者	92	6

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は39万3千人。有期の契約は14万2千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は23.8%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は12千人。
  - 6か月超1年以下は46千人。
  - 1年超3年以下は33千人。
  - 3年超5年以下は6千人。
  - 5年超は7千人。
  - 期間がわからないは31千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年10月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	597	100.0	
無期の契約	393	65.9	
有期の契約	142	23.8	
1か月未満	-	-	
1か月以上3か月以下	7	1.2	
3か月超6か月以下	12	2.0	
6か月超1年以下	46	7.7	
1年超3年以下	33	5.5	
3年超5年以下	6	1.0	
5年超	7	1.2	
期間がわからない	31	5.2	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	61	10.2	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。  
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は366千人。  
非正規の職員・従業員は231千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは108千人。  
アルバイトは46千人。労働者派遣事業所の派遣社員は11千人。契約社員は45千人。嘱託は10千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.7%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年10月		(千人、%)	
	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	597	△ 14	100.0
正規の職員・従業員	366	8	61.3
非正規の職員・従業員	231	△ 22	38.7
パート	108	6	18.1
アルバイト	46	△ 10	7.7
労働者派遣事業所の派遣社員	11	4	1.8
契約社員	45	△ 17	7.5
嘱託	10	△ 4	1.7
その他	10	△ 3	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 202千人と10千人（4.7%）の減少。2ヶ月ぶりの減少。
  - 30～99人規模 …………… 105千人と5千人（4.5%）の減少。4ヶ月連続の減少。
  - 100～499人規模 …………… 100千人と5千人（5.3%）の増加。3ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 125千人と8千人（6.8%）の増加。6ヶ月連続の増加。

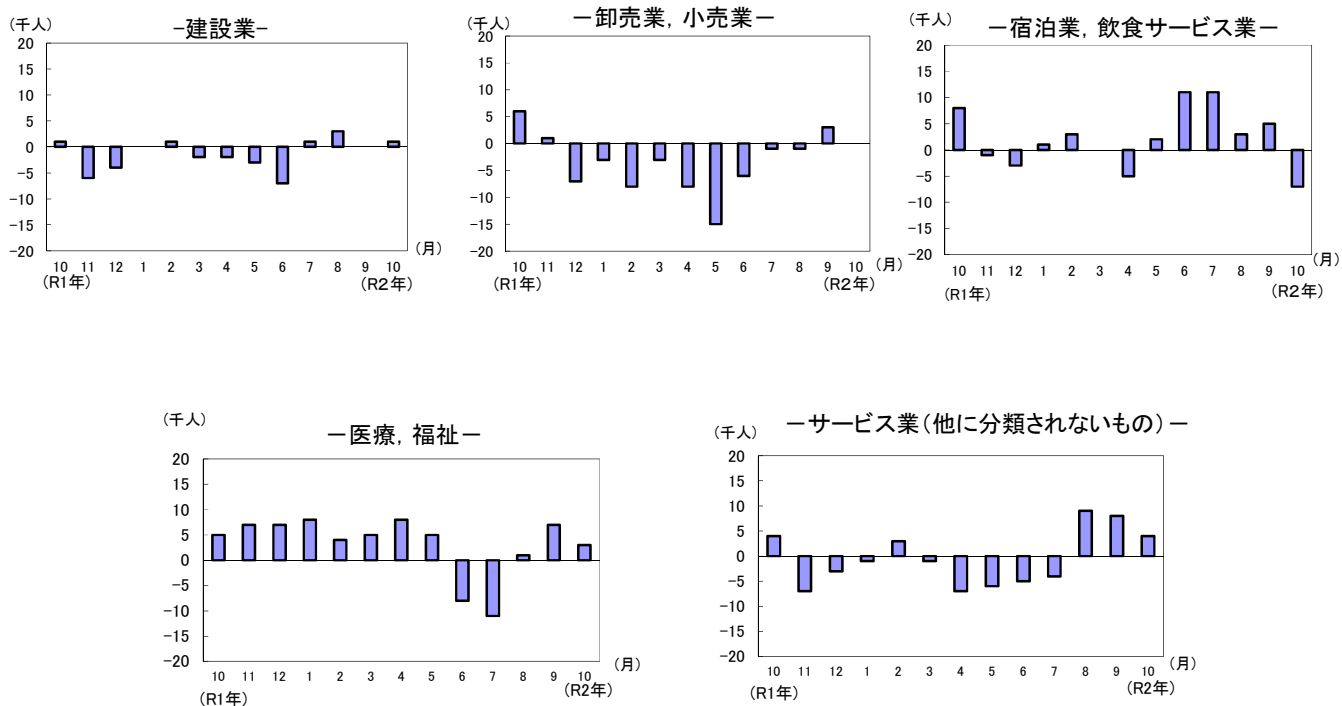
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年10月		(千人、%)															
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス業
就 業 者	実数	22	699	72	39	16	34	103	12	18	27	56	32	38	119	70	44
	対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	-3 -12.0	-8 -1.1	1 1.4	-1 -2.5	-2 -11.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 3.8	-7 -11.1	7 28.0	-10 -20.8	3 2.6	4 6.1	-2 -4.3
雇 用 者	実数	6	620	58	33	15	31	93	11	15	21	43	25	33	116	65	40
	対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	-2 ※	-13 -2.1	-3 -4.9	-3 -8.3	-2 -11.8	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-7 -14.0	7 38.9	-12 -26.7	3 2.7	6 10.2	0 0.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

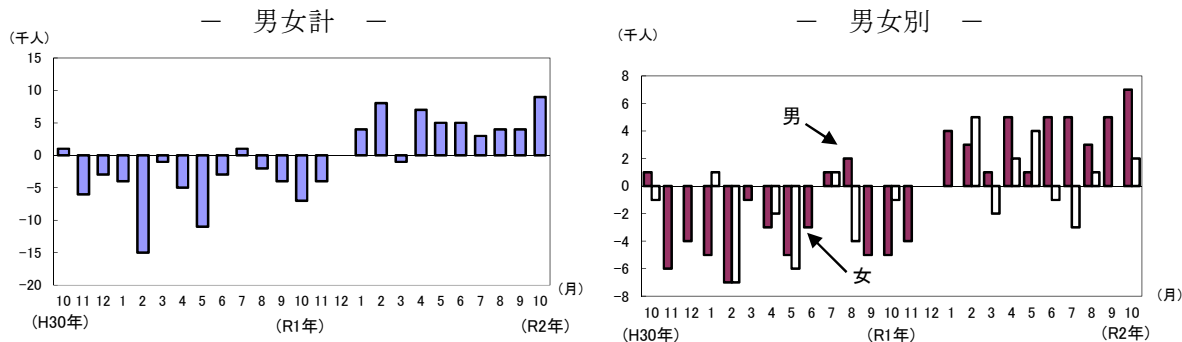


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は30千人。前年同月と比べ9千人（42.9％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ7千人（58.3％）の増加、女性は前年同月と比べ2千人（22.2％）の増加。

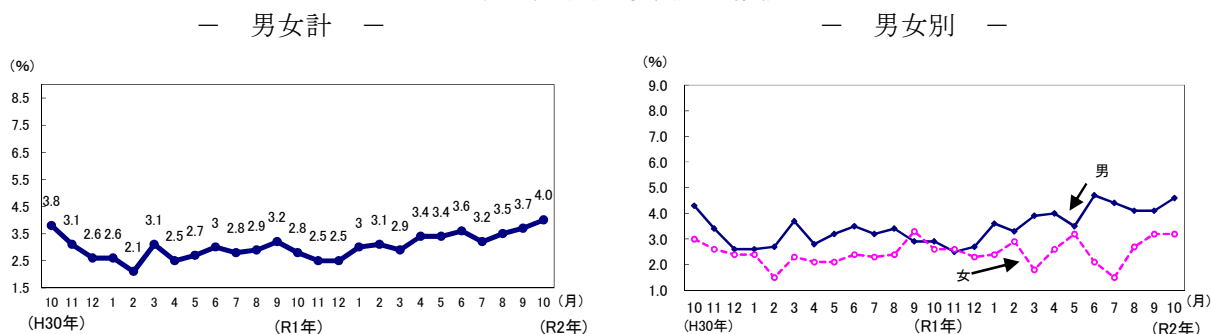
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0％と、前年同月より1.2ポイント上昇。
- 男性は4.6％と前年同月に比べ1.7ポイントの上昇、女性は3.2％と前年同月に比べ0.6ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



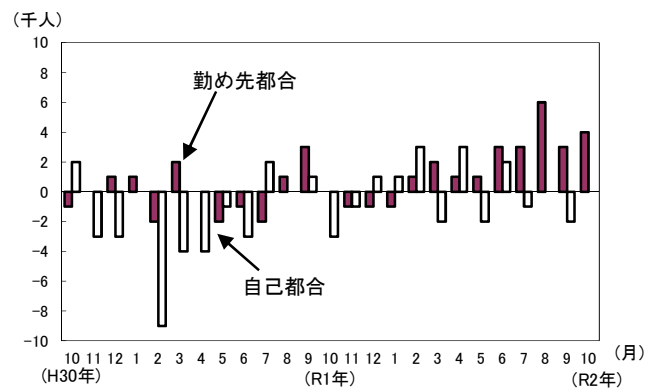
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
「勤め先都合」は7千人で、前年同月と比べ4千人の増加。  
「自己都合」は11千人で、前年同月と同数。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年10月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	30	9
定年又は雇用契約の満了	2	1
勤め先都合	7	4
自己都合	11	0
学卒未就職	2	1
新たに収入が必要	5	1
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」で増加。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」は増加、「55～64歳」は減少。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「45歳～54歳」「55歳～64歳」は増加、「15歳～24歳」は減少。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年10月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
	(千人)		(%)		(千人)		(%)		(千人)		(%)	
総数	30	9	4.0	1.2	19	7	4.6	1.7	11	2	3.2	0.6
15～24歳	7	1	10.1	0.9	5	2	12.8	3.7	2	-1	6.7	-2.7
25～34歳	6	2	4.2	1.4	3	1	3.9	1.2	3	1	4.5	1.6
35～44歳	7	4	4.1	2.3	5	3	5.6	3.4	2	1	2.5	1.3
45～54歳	7	2	4.1	1.1	4	2	4.4	2.2	3	1	3.8	1.2
55～64歳	4	1	3.1	0.8	2	-1	2.7	-1.3	2	1	3.4	1.7
65歳以上	1	1	1.5	1.5	1	1	2.4	2.4	-	-	-	-
(再掲) 15～29歳	9	0	6.5	-0.4	6	1	8.0	0.5	3	-1	4.7	-1.6

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は7千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「その他の家族」は17千人で、前年同月と比べ6千人の増加。「単身世帯」は5千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年10月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	30	9	4.0	1.2	
2人以上の世帯	世帯主	7	2	2.5	0.7
	世帯主の配偶者	2	2	1.2	1.2
	その他の家族	17	6	10.1	3.2
単身世帯	5	1	3.8	0.5	

